

令和5事業年度

# 財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人静岡大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	32,583,001
	建物	41,804,192
	減価償却累計額	△ 20,771,326
	減損損失累計額	△ 16,226
	構築物	3,667,935
	減価償却累計額	△ 1,707,458
	機械装置	81,298
	減価償却累計額	△ 74,000
	工具器具備品	13,238,243
	減価償却累計額	△ 10,502,172
	減損損失累計額	△ 3,031
	図書	5,321,873
	美術品・收藏品	7,922
	船舶	2,902
	減価償却累計額	△ 2,902
	車両運搬具	131,237
	減価償却累計額	△ 100,400
	建設仮勘定	222,300
	有形固定資産合計	63,883,388
2	無形固定資産	
	特許権	115,908
	地上権	2,780
	ソフトウェア	11,055
	電話加入権	3,185
	特許権仮勘定	151,333
	無形固定資産合計	284,262
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	1,052,421
	預託金	481
	投資その他の資産合計	1,052,902
	固定資産合計	65,220,553
II 流動資産		
	現金及び預金	6,002,625
	未収学生納付金収入	99,687
	未収入金	322,045
	たな卸資産	314
	前払費用	3,478
	未収収益	9,529
	その他の流動資産	9,347
	流動資産合計	6,447,028
	資産合計	71,667,582

負債の部		
I	固定負債	
	長期寄附金債務 (注)	68,450
	長期借入金	477,684
	資産除去債務	71,817
	長期未払金	670,182
	長期繰延補助金等 (注)	535,727
	固定負債合計	<u>1,823,862</u>
II	流動負債	
	運営費交付金債務 (注)	17,458
	預り施設費 (注)	114,088
	寄附金債務 (注)	1,888,487
	前受受託研究費 (注)	204,405
	前受共同研究費 (注)	179,581
	前受受託事業費等 (注)	22,481
	前受金	13,747
	預り金	600,411
	一年以内返済予定長期借入金	31,906
	未払金	3,899,762
	前受収益	16,118
	未払消費税等	316
	流動負債合計	<u>6,988,766</u>
	負債合計	8,812,628
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	48,982,557
	資本金合計	<u>48,982,557</u>
II	資本剰余金	
	資本剰余金	27,086,862
	減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 21,759,704
	減損損失相当累計額 (△) (注)	△ 16,226
	利息費用相当累計額 (△) (注)	△ 18,418
	除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 2,049,041
	資本剰余金合計	<u>3,243,470</u>
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,230,279
	目的積立金 (注)	171,953
	積立金	8,951,564
	当期末処分利益	275,127
	(うち当期総利益)	( <u>275,127</u> )
	利益剰余金合計	<u>10,628,925</u>
	純資産合計	<u>62,854,953</u>
	負債・純資産合計	<u>71,667,582</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,951,281		
研究経費	1,665,918		
教育研究支援経費	714,732		
受託研究費	631,077		
共同研究費	484,998		
受託事業費等	229,541		
役員人件費	84,563		
教員人件費	8,829,172		
職員人件費	<u>3,031,621</u>	17,622,906	
一般管理費		748,992	
財務費用			
支払利息	5,303		
為替差損	<u>251</u>	5,555	
雑損			
		<u>564</u>	
経常費用合計			18,378,018
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		9,354,721	
授業料収益		5,064,190	
入学金収益(注1)		765,332	
検定料収益		158,764	
受託研究収益(注1)		673,779	
共同研究収益(注1)		510,459	
受託事業等収益(注1)		232,416	
寄附金収益(注1)		603,999	
施設費収益		285,283	
補助金等収益(注1)		435,523	
雑益			
財産貸付料収入	133,176		
農産物処分収入	7,364		
講習料収入	1,802		
特許実施料等収入	25,882		
研究関連収入	224,508		
その他の雑益	<u>65,373</u>	458,106	
経常収益合計			<u>18,542,577</u>
経常利益			164,558
臨時損失			
固定資産除却損		14,554	
過年度人件費		<u>29,063</u>	43,618
臨時収益			
過年度損益修正益		6,518	
補助金等収益(注1)		<u>0</u>	6,518
当期純利益			
			127,458
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			<u>147,669</u>
当期総利益			275,127

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		275,127	
減価償却相当額	△ 1,174,578		
利息費用相当額	△ 602		
除売却差額相当額	12,310		
賞与引当増加相当額	9,520		
退職給付引当増加相当額	<u>89,004</u>		
小計		△ 1,064,345	
施設費収益相当額		285,283	
その他		<u>2,102,594</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>1,598,660</u></u>

(注3) 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 △ 9,893

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	761,734
当期支出額	915,298

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究環 境整備基金 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	48,991,357	48,991,357	24,899,322	△ 20,610,669	△ 40,846	△ 17,815	△ 2,011,189	2,218,801	1,435,605	-	-	9,150,805	-	10,586,411	61,796,570
当期変動額		-						-						-	-
I 資本金の当期変動額		-						-						-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資	△ 8,800	△ 8,800						-						-	△ 8,800
II 資本剰余金の当期変動額		-						-						-	-
固定資産の取得		-	2,187,539					2,187,539	△ 57,657	△ 27,287				△ 84,944	2,102,594
固定資産の除売却		-		25,542	24,620		△ 37,852	12,310						-	12,310
減価償却		-		△ 1,174,578				△ 1,174,578						-	△ 1,174,578
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 602		△ 602						-	△ 602
III 利益剰余金の当期変動額		-						-						-	-
(1) 利益の処分		-						-						-	-
利益処分による積立		-						-		199,241	8,951,564	△ 9,150,805		-	-
(2) その他		-						-						-	-
当期純利益		-						-				275,127	275,127	275,127	275,127
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-						-	△ 147,669					△ 147,669	△ 147,669
当期変動額合計	△ 8,800	△ 8,800	2,187,539	△ 1,149,035	24,620	△ 602	△ 37,852	1,024,669	△ 205,326	171,953	8,951,564	△ 8,875,678	275,127	42,513	1,058,383
当期末残高	48,982,557	48,982,557	27,086,862	△ 21,759,704	△ 16,226	△ 18,418	△ 2,049,041	3,243,470	1,230,279	171,953	8,951,564	275,127	275,127	10,628,925	62,854,953

(注1) 令和4事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は24,899,322千円であるが、損益外除売却差額相当額△2,011,189千円が含まれている。令和5事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△2,011,189千円を除いた2,218,801千円である。  
そのため、令和4事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和5事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,668,900
人件費支出	△ 12,038,639
その他の業務支出	△ 674,451
運営費交付金収入	9,135,470
授業料収入	4,628,814
入学金収入	729,330
検定料収入	158,764
受託研究収入	733,854
共同研究収入	552,117
受託事業等収入	232,064
補助金等収入	621,876
預り科学研究費補助金等の増加額	△ 153,564
寄附金収入	412,057
その他の収入	487,624
小 計	156,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,420
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,626,540
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,000
施設費による収入	1,968,926
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2,168
定期預金等預入による支出	△ 73,430
定期預金等払戻による収入	71,430
投資有価証券の取得による支出	△ 280,627
小 計	64,588
利息の受取額	31,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,508
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 26,954
リース債務の返済による支出	△ 99,926
小 計	△ 126,880
利息の支払額	△ 4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,569
<b>IV 資金増加額</b>	121,358
<b>V 資金期首残高</b>	5,812,025
<b>VI 資金期末残高</b>	5,933,384

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		275,127,591
	当期総利益	275,127,591	
II	利益処分額		
	積立金	64,667,173	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備基金積立金	210,460,418	275,127,591
		210,460,418	275,127,591

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ただし、受託研究等収入により購入し、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建 物	6 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械装置	5 ～ 10年
船 舶	5 ～ 8年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### (2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1)検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

##### (2)国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法  
 評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的な耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が70,573千円増加し、当期純利益及び当期総利益が70,573千円増加しています。

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 605,968 千円  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 8,217,822 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
 現金及び預金 6,002,625 千円  
 うち定期預金 △ 69,241 千円  
 資金期末残高 5,933,384 千円

(2) 重要な非資金取引  
 現物寄附による資産の取得 242,208 千円  
 ファイナンスリースによる資産の取得 799,351 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産  
 該当ありません。

(2) 減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

資産名称	使用用途	場 所	種類	帳簿価額
片山寮	学生寄宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	24,773
大谷宿舎2号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	51,272
舞踏場	課外活動施設	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	1,335

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下しています。

③減損を認識するには至らなかった根拠

令和2年度に新型コロナウイルス感染症に関する社会的状況を受け、本学では「新型コロナウイルス感染症における静岡大学活動指針」を定め、在宅により受講できる講義の実施、学生の課外活動の制限等の措置を講ずることにより、感染拡大を防止していました。

そのため、令和2年度以降における学内に存在する各施設の利用者数は、コロナ禍以前に比して大幅な減少を示すこととなり、固定資産の利用実績が著しく低下した状態となりました。

しかし、令和5年度においては全体的に利用者数が回復しており、利用計画の想定に照らし施設利用者数が低下している上記3施設のうち、片山寮は一部屋あたりの収容数を減じたことによる一時的な減少と見込まれ、大谷宿舎2号棟及び舞踏場は学内の他の建物と同様に今後感染症拡大以前と同程度の利用者の回復が見込まれることから、減損を認識しないものとします。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

名称	野外教育施設
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：17,600千円 面積：3,305.00㎡ 所在地： 静岡県富士宮市麓字大丸山173番2 静岡県富士宮市麓字大丸山173番3 静岡県富士宮市麓字瀬々ナギ174番3
譲渡理由	令和4年度からの利用停止を決定し、その有効活用について検討を行った結果、売却の結論となった。
譲渡収入の額	7,000千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,663千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	2,168千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和6年3月29日
減資額	8,800千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、預り金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
(i) 満期保有目的の債券	1,052,421	1,265,371	212,949
(ii) その他有価証券	0	0	—
② 長期借入金 (注2)	(509,590)	(464,005)	45,584
③ 長期未払金	(670,182)	(667,336)	2,846

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注2) 流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金31,906千円を含んで記載しております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、

活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.690%から2.130%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71,214千円
時の経過による調整額	602千円
期末残高	71,817千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

①収益の分解情報

当法人は教育・研究業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等のサービスによる検定料収益158,764千円、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等による財産貸付料収入133,176千円であります。

②収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、16,118千円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度に収益を認識することを見込んでいます。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	18,421,636千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 8,242,541千円

業務費用合計

10,179,095千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

1,064,345千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	293千円
政府出資の機会費用	360,592千円

360,886千円

IV (控除) 国庫納付額

－千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

11,604,327千円

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.725%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	(単位：千円)
		うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学（大谷）総合研究棟（理学系）改修工事	471,130	320,738
静岡大学（大谷）総合研究棟（理学系）改修電気設備工事	213,400	137,720
静岡大学（大谷）総合研究棟（理学系）改修機械設備工事	207,130	133,210
静岡大学（布橋）教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他工事	937,860	568,700
静岡大学（布橋）教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他電気設備工事	175,780	105,468
静岡大学（布橋）教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他機械設備工事	286,330	172,810
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価オープンラボ棟新営その他工事	447,700	447,700
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価オープンラボ棟新営その他電気設備工事	115,500	115,500
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価オープンラボ棟新営その他機械設備工事	116,600	116,600

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。  
ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 引当特定資産の明細	16
(7) 出資金の明細	16
(8) 長期貸付金の明細	16
(9) 借入金の明細	16
(10) 国立大学法人等債の明細	16
(11) 引当金の明細	
(11) -1 引当金の明細	16
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(11) -3 退職給付引当金の明細	16
(12) 資産除去債務の明細	16
(13) 保証債務の明細	16
(14) 目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	21
(16) -2 運営費交付金収益	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	21
(17) -2 補助金等の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) -1 寄附金債務の明細	28
(20) -2 寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	29
(24) 科学研究費補助金の明細	30
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	31
(25) -2 負債の部 未払金の明細	31
(26) 関連公益法人等の概況	31

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	35,037,735	2,148,041	20,961	37,164,814	18,762,548	1,012,464	16,226	18,386,040	
	構 築 物	2,581,123	233,006	324	2,813,806	1,315,385	96,272	—	1,498,421	
	機 械 装 置	4,126	—	—	4,126	4,126	—	—	—	0
	工具器具備品	1,911,788	33,855	12,597	1,933,046	1,629,785	63,370	—	303,261	
	船 舶	1,411	—	—	1,411	1,411	—	—	—	0
	車両運搬具	29,613	14,340	—	43,954	23,802	2,470	—	20,152	
計	39,565,798	2,429,244	33,883	41,961,159	21,737,059	1,174,578	16,226	20,207,874		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	4,522,937	220,889	104,449	4,639,377	2,008,778	160,045	—	2,630,599	
	構 築 物	969,448	7,401	122,720	854,128	392,073	28,989	—	462,055	
	機 械 装 置	73,129	7,485	3,443	77,171	69,874	377	—	7,297	
	工具器具備品	10,135,564	1,696,112	526,480	11,305,196	8,872,387	547,674	3,031	2,429,777	
	図 書	5,421,707	43,704	143,539	5,321,873	—	—	—	5,321,873	
	船 舶	1,491	—	—	1,491	1,490	—	—	0	
	車両運搬具	101,100	1,042	14,859	87,283	76,597	4,623	—	10,685	
計	21,225,379	1,976,636	915,493	22,286,523	11,421,202	741,711	3,031	10,862,289		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	32,600,601	—	17,600	32,583,001	—	—	—	32,583,001	
	美術品・收藏品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	7,922	
	建設仮勘定	711,080	271,427	760,208	222,300	—	—	—	222,300	
計	33,319,605	271,427	777,808	32,813,224	—	—	—	32,813,224		
有形固定資産 合 計	土 地	32,600,601	—	17,600	32,583,001	—	—	—	32,583,001	
	建 物	39,560,672	2,368,931	125,411	41,804,192	20,771,326	1,172,509	16,226	21,016,640	(注)
	構 築 物	3,550,572	240,407	123,044	3,667,935	1,707,458	125,262	—	1,960,476	
	機 械 装 置	77,256	7,485	3,443	81,298	74,000	377	—	7,297	
	工具器具備品	12,047,353	1,729,968	539,078	13,238,243	10,502,172	611,045	3,031	2,733,038	(注)
	図 書	5,421,707	43,704	143,539	5,321,873	—	—	—	5,321,873	
	美術品・收藏品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	7,922	
	船 舶	2,902	—	—	2,902	2,902	—	—	0	
	車両運搬具	130,714	15,383	14,859	131,237	100,400	7,094	—	30,837	
	建設仮勘定	711,080	271,427	760,208	222,300	—	—	—	222,300	
合 計	94,110,783	4,677,308	1,727,185	97,060,907	33,158,261	1,916,289	19,257	63,883,388		
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	
	ソフトウェア	21,005	—	—	21,005	21,005	—	—	—	
	計	22,645	—	—	22,645	22,645	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	306,258	39,121	20,111	325,268	209,360	23,370	—	115,908	
	ソフトウェア	167,247	9,185	53,050	123,381	112,325	681	—	11,055	
	計	473,505	48,306	73,162	448,649	321,685	24,051	—	126,964	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	2,780	
	電話加入権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	150,121	46,916	45,704	151,333	—	—	—	151,333	
	計	156,086	46,916	45,704	157,298	—	—	—	157,298	
無形固定資産 合 計	特 許 権	306,258	39,121	20,111	325,268	209,360	23,370	—	115,908	
	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	
	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	2,780	
	ソフトウェア	188,252	9,185	53,050	144,386	133,330	681	—	11,055	
	電話加入権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	150,121	46,916	45,704	151,333	—	—	—	151,333	
計	652,237	95,222	118,866	628,593	344,331	24,051	—	284,262		
投資その 他の資産	投資有価証券	756,901	295,520	—	1,052,421	—	—	—	1,052,421	
	預 託 金	481	38	38	481	—	—	—	481	
	計	757,383	295,558	38	1,052,902	—	—	—	1,052,902	

(注) 建物の当期増加額、工具器具備品の当期増加及び減少額、建設仮勘定の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物

教育学部附属浜松小中学校校舎新営 576,993 千円  
総合研究棟(理学系)改修工事 215,780 千円

建物附属設備

教育学部附属浜松小中学校校舎新営 106,439 千円  
総合研究棟(理学系)改修電気設備工事 115,973 千円

工具器具備品

研究機器購入 148,500 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	211	1,300	—	1,198	—	314	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土地	配水管路敷地	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5	9.00	—	1	
	揚水管路敷地	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	—	9	
	排水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	7.50	—	0	
	給水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他4件	473.54	—	23	
	施設敷地	静岡県浜松市西区入野町20041-7地先 他1件	661.93	—	200	
	案内板設置敷地	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他4件	6.44	—	57	
小 計			—	—	293	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	29件	—	—	科学技術振興調整費
合 計			—	—	293	

## (4) PFIの明細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘 要
満期保有 目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	47,249	5,681 (5,681)		外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	21,201	2,549 (2,549)		外貨建債券 (現物寄附による取得)
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第46回)	99,637	100,000	99,685	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ (第31回)	100,000	100,000	100,000	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第31回)	100,000	100,000	100,000	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第57回)	100,000	100,000	100,000	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	九州電力株式会社 (第3回)	96,870	100,000	97,417	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社 J E R A (第2回)	100,000	100,000	100,000	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社 J E R A (第3回)	100,000	100,000	100,000	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社みずほフィナンシ ャル・グループ (第10回)	99,846	100,000	99,886	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東北電力株式会社 (第560 回)	97,954	100,000	98,066	-		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	82,827	US \$ 600,000	88,914	5,301 (5,301)		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	計	1,021,159	900,000 US \$ 2,300,000	1,052,421	13,532 (13,532)		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評 価差額
株式会社ANseeN 第8回新株予約 権		0	0	0	-	-	
計		0	0	0	-	-	

(注) 「関係会社株式」は所有しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(7) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(8) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期借入金	(29,406)			(31,906)			
	536,544	—	26,954	509,590	0.159%	R23.4.1	

(注1) 1年以内返済予定額を内数として( )内に記載しております。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	50,037	602	—	50,640	基準第90特定
契約上の原状回復義務	6,088	—	—	6,088	基準第90特定
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	15,088	—	—	15,088	基準第90特定
計	71,214	602	—	71,817	

(13) 保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備基金積立金			
	施設改修事業	設備更新・新設事業	その他	計
建物	10,063	—	—	10,063
建物附属設備	45,587	—	—	45,587
構築物	2,005	—	—	2,005
工具器具備品	—	12,947	—	12,947
車両運搬具	—	14,340	—	14,340
小計	57,657	27,287	—	84,944
教育経費				
修繕費	114,396	—	—	114,396
報酬・委託・手数料	31,213	—	—	31,213
研究経費				
修繕費	—	—	—	—
教育研究支援経費				
修繕費	—	—	—	—
一般管理費				
修繕費	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	—	—
小計	145,610	—	—	145,610
教員人件費	—	—	—	—
授業料免除実施経費	—	—	2,058	2,058
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	203,267	27,287	2,058	232,613

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	201,361	
備品費	58,257	
印刷製本費	47,476	
水道光熱費	225,889	
旅費交通費	65,910	
通信運搬費	13,746	
賃借料	16,718	
車両燃料費	2,398	
福利厚生費	2,037	
保守費	45,591	
修繕費	141,574	
損害保険料	7,076	
広告宣伝費	2,753	
行事費	6,224	
諸会費	3,054	
会議費	664	
報酬・委託・手数料	377,477	
奨学費	476,547	
学資援助費	58,031	
減価償却費	169,716	
貸倒損失	3,906	
租税公課	24,849	
雑費	17	
研究経費		1,951,281
消耗品費	254,429	
備品費	73,890	
印刷製本費	4,737	
水道光熱費	223,256	
旅費交通費	166,748	
通信運搬費	5,004	
賃借料	9,760	
車両燃料費	661	
保守費	12,248	
修繕費	136,474	
損害保険料	2,154	
広告宣伝費	827	
諸会費	37,430	
会議費	480	
報酬・委託・手数料	369,247	
減価償却費	349,835	
租税公課	18,244	
雑費	486	
教育研究支援経費		1,665,918
消耗品費	66,199	
備品費	13,558	
印刷製本費	1,342	
図書費	143,539	
水道光熱費	11,767	
旅費交通費	10,678	
通信運搬費	15,200	
賃借料	4,485	
車両燃料費	150	
福利厚生費	11	
保守費	41,468	
修繕費	19,161	
損害保険料	1,159	
広告宣伝費	1,229	
諸会費	5,400	
会議費	21	
報酬・委託・手数料	241,741	
減価償却費	130,134	
租税公課	7,322	
雑費	160	
		714,732

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	22,885			
法定福利費	2,532	25,417		25,417
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	47,633			
法定福利費	4,256	51,890		51,890
消耗品費				102,604
備品費				33,210
水道光熱費				2,668
旅費交通費				57,958
通信運搬費				459
賃借料				14,272
車両燃料費				134
修繕費				1,472
損害保険料				102
広告宣伝費				392
諸会費				7,400
会議費				185
報酬・委託・手数料				273,968
減価償却費				56,922
雑費				2,015
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	19,982			
法定福利費	3,023	23,005		23,005
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	27,766			
法定福利費	2,385	30,151		30,151
消耗品費				133,321
備品費				25,694
印刷製本費				41
水道光熱費				11,414
旅費交通費				44,201
通信運搬費				460
賃借料				3,738
車両燃料費				109
保守費				68,946
修繕費				2,505
諸会費				6,510
会議費				14
報酬・委託・手数料				117,019
減価償却費				17,799
雑費				62
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,890			
賞与	2,322			
法定福利費	1,412	19,625		
非常勤教員給与				
給料	7,146			
法定福利費	83	7,229		26,854
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	12,588			
法定福利費	1,042	13,631		
非常勤職員給与				
給料	29,278			
法定福利費	1,819	31,097		44,729

消耗品費		38,618	
備品費		8,054	
印刷製本費		986	
水道光熱費		19,048	
旅費交通費		42,543	
通信運搬費		492	
賃借料		2,553	
車両燃料費		258	
保守費		315	
修繕費		362	
損害保険料		825	
広告宣伝費		1,160	
諸会費		2,474	
会議費		221	
報酬・委託・手数料		36,905	
減価償却費		912	
雑費		2,224	
役員人件費			229,541
報酬		61,112	
賞与		16,389	
法定福利費		7,061	84,563
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,922,124		
賞与	1,474,365		
退職給付費用	778,185		
法定福利費	1,022,399	8,197,075	
非常勤教員給与			
給料	574,938		
賞与	1,103		
法定福利費	56,055	632,097	8,829,172
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,573,209		
賞与	479,759		
退職給付費用	38,411		
法定福利費	334,897	2,426,278	
非常勤職員給与			
給料	536,744		
賞与	2,200		
法定福利費	66,397	605,342	3,031,621
一般管理費			
消耗品費		56,582	
備品費		16,434	
印刷製本費		10,353	
水道光熱費		47,205	
旅費交通費		23,383	
通信運搬費		15,963	
賃借料		9,157	
車両燃料費		854	
福利厚生費		9,620	
保守費		30,969	
修繕費		113,899	
損害保険料		2,023	
広告宣伝費		3,152	
行事費		2,626	
諸会費		8,288	
会議費		637	
報酬・委託・手数料		334,975	
減価償却費		40,441	
租税公課		22,151	
貸倒損失		148	
雑費		122	748,992

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	236,710	—	219,251	—	219,251	17,458
令和5年度	—	9,135,470	9,135,470	—	9,135,470	—
合 計	236,710	9,135,470	9,354,721	—	9,354,721	17,458

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	138,951	8,133,572	8,272,523
業務達成基準	80,300	113,755	194,055
費用進行基準	—	888,143	888,143
合 計	219,251	9,135,470	9,354,721

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(城北)総合研究棟改修(情報学系)	533,040	712,260	1,203,545	4,767	—	36,987	712,260
(藤枝)管理実験棟改修	—	929,010	816,198	112,811	—	—	929,010
(城北)長寿化促進事業	—	16,000	16,000	—	—	—	16,000
(布橋(附小中))校舎	—	262,156	17,350	167,704	—	77,101	262,156
営繕事業	—	49,500	49,500	—	—	—	49,500
合 計	533,040	1,968,926	2,102,594	285,283	—	114,088	1,968,926

(注1) 「期末残高」欄には、建設仮勘定へ充当済の額114,088千円が含まれております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付 金	文部科学省	直接経費	-	291,108	-	-	-	289,075	2,032	-	289,075
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費 補助金	文部科学省	直接経費	-	26,905	-	-	-	26,368	536	-	26,368
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業政策推進事 業費補助金	中小企業庁	直接経費	-	2,359	-	-	-	2,359	-	-	2,359
		間接経費	-	707	-	-	-	707	-	-	707
教員講習開設事業費 等補助金	文部科学省	直接経費	-	5,496	-	-	-	5,496	-	-	5,496
		間接経費	-	549	-	-	-	549	-	-	549
学校保健特別対策事 業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,449	540	-	-	2,909	-	-	3,449
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事 業費補助金	文部科学省	直接経費	-	370	-	-	-	370	-	-	370
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推 進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,466	2,090	-	-	12,376	-	-	14,466
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 静岡県産業振 興財団	直接経費	-	2,600	-	-	-	2,600	-	-	2,600
		間接経費	-	780	-	-	-	780	-	-	780
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人浜 松地域イノベー ション 推進機構	直接経費	-	7,500	4,287	-	-	3,212	-	-	7,500
		間接経費	-	2,250	-	-	-	2,250	-	-	2,250
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人に いがた産業創造 機構	直接経費	-	326	-	-	-	326	-	-	326
		間接経費	-	97	-	-	-	97	-	-	97
藤枝フィールド施設 整備事業費補助金	藤枝市	直接経費	-	87,216	82,937	-	-	4,279	-	-	87,216
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	-	324	-	-	-	324	-	-	324
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市結核健康診断 費補助金	静岡市	直接経費	-	1,063	-	-	-	1,063	-	-	1,063
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市結核健康診断 助成金	浜松市	直接経費	-	901	-	-	-	901	-	-	901
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整 備費補助金	文部科学省	直接経費	-	225,000	225,000	-	-	-	-	-	225,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推 進事業費補助金	環境省	直接経費	-	17,258	7,812	-	-	9,445	-	-	17,258
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野 転換支援基金助成金	独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	直接経費	-	18,157	13,904	-	-	4,253	-	-	18,157
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人材育成推進事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	18,707	3,218	-	-	5,269	10,219	-	8,488
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユネスコ活動費補助 金	文部科学省	直接経費	-	3,045	-	-	-	3,045	-	-	3,045
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	726,256	339,791	-	-	373,675	12,788	-	713,467
		間接経費	-	4,385	-	-	-	4,385	-	-	4,385
		計	-	730,641	339,791	-	-	378,061	12,788	-	717,852

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額（当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額）を記載しております。

(注3) 損益計算書の補助金等収益には、令和4事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額57,461千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(58,301)		(7,061)	—	
		58,301	4	7,061	—	0
	非常勤	—		—	—	
		19,200	4	—	—	0
	計	(58,301)		(7,061)	—	
		77,501	8	7,061	—	0
教 員	常 勤	(6,396,490)		(1,022,399)	(778,185)	
		6,396,490	743	1,022,399	778,185	37
	非常勤	—		—	—	
		576,042	330	56,055	—	0
	計	(6,396,490)		(1,022,399)	(778,185)	
		6,972,532	1,073	1,078,454	778,185	37
職 員	常 勤	(2,052,968)		(334,897)	(38,411)	
		2,052,968	359	334,897	38,411	6
	非常勤	—		—	—	
		538,945	786	66,397	—	0
	計	(2,052,968)		(334,897)	(38,411)	
		2,591,913	1,145	401,295	38,411	6
合 計	常 勤	(8,507,761)		(1,364,358)	(816,597)	
		8,507,761	1,106	1,364,358	816,597	43
	非常勤	—		—	—	
		1,134,187	1,120	122,452	—	0
	計	(8,507,761)		(1,364,358)	(816,597)	
		9,641,948	2,226	1,486,811	816,597	43

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「金額」欄の上段( )内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	12,776,538	1,429,473	634,577	321,962	2,460,354	17,622,906	—	17,622,906
教育経費	1,448,098	186,848	5,012	2,973	308,348	1,951,281	—	1,951,281
研究経費	1,120,722	984	188,294	105,708	250,208	1,665,918	—	1,665,918
教育研究支援経費	677,182	2,763	2,061	3,873	28,851	714,732	—	714,732
受託研究費	480,375	—	119,849	30,851	—	631,077	—	631,077
共同研究費	353,631	—	123,373	7,993	—	484,998	—	484,998
受託事業費	176,833	—	18,435	6,958	27,314	229,541	—	229,541
人件費	8,519,693	1,238,877	177,551	163,603	1,845,631	11,945,356	—	11,945,356
役員人件費	—	—	—	—	84,563	84,563	—	84,563
教員人件費	7,177,949	1,128,769	160,635	160,172	201,646	8,829,172	—	8,829,172
職員人件費	1,341,744	110,108	16,915	3,430	1,559,421	3,031,621	—	3,031,621
一般管理費	314,411	8,533	5,428	320	420,299	748,992	—	748,992
財務費用	4,268	203	—	—	1,083	5,555	—	5,555
雑損	564	—	—	—	—	564	—	564
小 計	13,095,782	1,438,210	640,005	322,283	2,881,737	18,378,018	—	18,378,018
業務収益								
運営費交付金収益	7,003,721	830,888	218,464	145,006	1,156,641	9,354,721	—	9,354,721
学生納付金収益	5,978,621	9,666	—	—	—	5,988,287	—	5,988,287
受託研究収益	521,120	—	120,830	31,828	—	673,779	—	673,779
共同研究収益	375,724	—	125,962	8,772	—	510,459	—	510,459
受託事業等収益	146,641	—	18,435	7,590	59,749	232,416	—	232,416
寄附金収益	482,013	42,147	38,363	7,069	34,405	603,999	—	603,999
施設費収益	71,125	1,433	8,951	—	203,772	285,283	—	285,283
補助金等収益	407,931	4,045	7,274	—	16,270	435,523	—	435,523
雑益	85,295	479	—	3	372,327	458,106	—	458,106
小 計	15,072,196	888,661	538,281	200,270	1,843,167	18,542,577	—	18,542,577
業務損益	1,976,413	△ 549,549	△ 101,724	△ 122,012	△ 1,038,569	164,558	—	164,558
土地	14,712,571	10,518,000	460,921	9,666	6,881,841	32,583,001	—	32,583,001
建物	13,375,522	2,998,151	1,837,294	278,481	2,527,190	21,016,640	—	21,016,640
構築物	370,264	248,698	66,659	708	1,274,144	1,960,476	—	1,960,476
その他	8,224,770	159,143	184,366	149,547	1,387,010	10,104,838	6,002,625	16,107,463
帰属資産	36,683,129	13,923,993	2,549,242	438,403	12,070,187	65,664,956	6,002,625	71,667,582

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等（附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む。）、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けしております。

(注2) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注3) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注4) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	計
目的積立金の取崩を財源とする費用	114,396	31,213	—	—	2,058	147,669	—	147,669
減価償却費	547,106	17,086	39,155	55,815	106,598	765,762	—	765,762
減価償却相当額	766,489	110,796	97,846	12,549	186,897	1,174,578	—	1,174,578
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	571	—	—	—	30	602	—	602
除売却差額相当額	0	—	—	0	△ 12,310	△ 12,310	—	△ 12,310
賞与引当増加相当額	△ 6,928	△ 6,255	△ 800	350	4,114	△ 9,520	—	△ 9,520
退職給付引当増加相当額	△ 101,827	39,434	△ 30,521	△ 3,115	7,025	△ 89,004	—	△ 89,004

(注5) 学部・研究科等内訳は以下のとおりです。

なお、その他の共同利用施設等には、光創起イノベーション研究拠点、全学入試センター、研究設備統括本部、

キャンパスミュージアム、技術部、保健センター、浜松キャンパス事務部を集計しております。

(単位：千円)

区 分	人文社会科学研究科・人文社会科学部	教育学研究科・教育学部	総合科学技術研究科(情報学専攻)・情報学部	総合科学技術研究科(理学専攻)・理学部	総合科学技術研究科(工学専攻)・工学部	総合科学技術研究科(農学専攻)・農学部	グローバル共創科学部
業務費用							
業務費	1,310,503	1,422,662	1,007,329	1,360,538	2,935,816	1,074,640	435,846
教育経費	158,523	119,905	105,453	288,069	313,072	143,889	22,588
研究経費	41,284	37,397	74,121	137,103	421,372	106,152	14,585
教育研究支援経費	10,603	1,631	3,328	806	3,196	1,419	159
受託研究費	499	849	83,107	91,477	144,710	40,951	20,631
共同研究費	26,136	7,206	43,299	12,821	198,599	40,864	3,399
受託事業費	4,633	18,214	13,777	12,730	41,922	68,637	8,809
人件費	1,068,822	1,237,457	684,242	817,528	1,812,943	672,725	365,672
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	979,329	1,122,533	667,599	746,743	1,793,857	588,655	315,663
職員人件費	89,493	114,924	16,643	70,785	19,086	84,070	50,009
一般管理費	11,325	18,838	39,437	63,573	59,217	40,137	5,432
財務費用	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	282	—	282	—	—
小 計	1,321,829	1,441,500	1,047,049	1,424,111	2,995,316	1,114,777	441,279
業務収益							
運営費交付金収益	752,808	868,705	516,611	622,618	1,493,587	531,809	240,770
学生納付金収益	1,045,920	798,029	724,575	709,013	1,869,929	582,677	101,527
受託研究収益	499	849	85,699	91,477	170,081	52,543	21,821
共同研究収益	30,258	7,206	43,299	13,905	215,486	40,864	3,399
受託事業等収益	—	13,610	9,147	8,096	38,304	65,198	4,175
寄附金収益	2,990	9,131	12,736	47,554	217,280	86,073	6,301
施設費収益	—	—	3,863	43,040	22,834	—	—
補助金等収益	76,528	54,293	34,811	65,528	77,014	29,473	7,473
雑益	1,494	1,446	1,005	1,019	514	14,662	—
小 計	1,910,501	1,753,272	1,431,749	1,602,256	4,105,032	1,403,303	385,469
業務損益	588,672	311,772	384,700	178,145	1,109,716	288,525	△ 55,810
土地	701,919	1,878,101	775,504	1,863,523	3,856,940	4,019,776	138,693
建物	638,542	700,527	1,661,896	1,550,712	2,870,862	3,335,119	3,043
構築物	3,486	5,094	32,114	28,722	46,124	199,682	870
その他	45,174	34,807	54,594	471,872	495,753	244,953	33,079
帰属資産	1,389,122	2,618,532	2,524,109	3,914,831	7,269,680	7,799,531	175,686

区 分	人文社会科学研究科・人文社会科学部	教育学研究科・教育学部	総合科学技術研究科(情報学専攻)・情報学部	総合科学技術研究科(理学専攻)・理学部	総合科学技術研究科(工学専攻)・工学部	総合科学技術研究科(農学専攻)・農学部	グローバル共創科学部
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	114,396	—	—	—
減価償却費	15,413	11,921	12,724	75,368	144,858	55,477	865
減価償却相当額	45,284	42,527	73,677	89,423	171,194	190,040	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	0	0	—	—
賞与引当増加相当額	△ 3,417	△ 2,956	△ 531	128	△ 4,513	2,466	△ 113
退職給付引当増加相当額	△ 63,563	△ 58,541	△ 1,269	△ 34,246	△ 43,619	△ 1,922	220,975

(単位：千円)

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医学研究科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
業務費用							
業務費	141,539	466,655	111,549	65,236	335,928	238,031	294,831
教育経費	26,681	68,112	8,763	12,425	72,438	38,096	1,875
研究経費	2,875	129,579	6,334	23,555	2,062	1,189	2,706
教育研究支援経費	158	678	2,218	210	3,438	24,062	258,660
受託研究費	—	71,470	1,000	1,560	—	—	—
共同研究費	—	2,889	4,000	2,300	444	—	—
受託事業費	2,111	1,145	2,000	—	351	—	—
人件費	109,712	192,780	87,232	25,184	257,192	174,683	31,588
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	96,179	147,352	82,339	22,265	242,146	135,375	20,169
職員人件費	13,533	45,427	4,893	2,918	15,046	39,307	11,418
一般管理費	1,793	9,351	2,058	1,620	15,875	11,527	148
財務費用	—	—	—	—	—	—	4,268
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	143,333	476,006	113,608	66,857	351,803	249,558	299,248
業務収益							
運営費交付金収益	96,624	219,122	80,771	33,087	317,799	192,416	78,908
学生納付金収益	81,173	56,616	—	9,070	87	—	—
受託研究収益	—	71,470	1,000	1,560	—	—	—
共同研究収益	—	2,889	4,000	2,300	444	—	—
受託事業等収益	2,111	1,145	2,000	—	351	—	—
寄附金収益	—	53,703	—	5,704	—	—	—
施設費収益	—	1,244	—	—	—	—	—
補助金等収益	6,896	45,584	—	871	—	665	681
雑益	982	59	108	—	—	1,129	28
小 計	187,787	451,836	87,880	52,594	318,682	194,211	79,617
業務損益	44,454	△ 24,170	△ 25,727	△ 14,262	△ 33,120	△ 55,346	△ 219,630
土地	70,149	133,094	—	—	—	—	—
建物	98,569	159,183	14,509	—	258,686	670,940	4,446
構築物	3,675	2,016	—	—	5,302	17,849	0
その他	3,674	113,170	5,198	14,621	4,032	2,676	1,001,480
帰属資産	176,069	407,464	19,707	14,621	268,021	691,466	1,005,927

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医学研究科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	197	32,731	886	5,385	8,828	27,065	109,728
減価償却相当額	5,371	17,123	309	—	15,670	7,780	20,380
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	0	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	△ 716	△ 620	△ 906	33	△ 1,332	△ 783	—
退職給付引当増加相当額	△ 70,106	△ 16,467	△ 59,734	1,023	△ 7,125	△ 20,398	—

(単位：千円)

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
業務費用					
業務費	55,364	268,411	258,685	992,968	12,776,538
教育経費	281	123	1,674	66,122	1,448,098
研究経費	1,451	29,786	—	89,165	1,120,722
教育研究支援経費	16,927	81,442	230,997	37,242	677,182
受託研究費	990	23,127	—	—	480,375
共同研究費	—	10,569	—	1,101	353,631
受託事業費	1,500	999	—	—	176,833
人件費	34,212	122,364	26,013	799,336	8,519,693
役員人件費	—	—	—	—	—
教員人件費	29,082	112,875	—	75,779	7,177,949
職員人件費	5,130	9,488	26,013	723,556	1,341,744
一般管理費	5,217	3,810	4,228	20,816	314,411
財務費用	—	—	—	—	4,268
雑損	—	—	—	—	564
小 計	60,581	272,221	262,913	1,013,784	13,095,782
業務収益					
運営費交付金収益	38,536	197,144	98,769	623,630	7,003,721
学生納付金収益	—	—	—	—	5,978,621
受託研究収益	990	23,127	—	—	521,120
共同研究収益	—	10,569	—	1,101	375,724
受託事業等収益	1,500	999	—	—	146,641
寄附金収益	241	20,035	19,726	531	482,013
施設費収益	—	—	—	143	71,125
補助金等収益	—	1,891	—	6,218	407,931
雑益	—	47,103	954	14,786	85,295
小 計	41,267	300,869	119,450	646,410	15,072,196
業務損益	△ 19,314	28,648	△ 143,463	△ 367,373	1,976,413
土地	—	148,324	925,244	201,297	14,712,571
建物	1,139	221,507	1,121,507	64,328	13,375,522
構築物	—	0	23,543	1,780	370,264
その他	2,728	279,369	5,369,366	48,216	8,224,770
帰属資産	3,867	649,201	7,439,662	315,623	36,683,129

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	—	114,396
減価償却費	1,408	26,794	9,315	8,134	547,106
減価償却相当額	352	9,801	74,697	2,855	766,489
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	571	—	571
除売却差額相当額	—	—	0	—	0
賞与引当増加相当額	47	50	—	6,239	△ 6,928
退職給付引当増加相当額	1,627	1,204	—	50,334	△ 101,827

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,858,295	412,057	48,376	361,790	—	—	—	1,956,938	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
学部・研究科等	510,147	5,258	うち現物寄附227,493千円、4,879件
法人本部	43,264	220	うち現物寄附1,724千円、3件
その他	100,854	49	うち現物寄附12,990千円、7件
合計	654,266	5,527	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	23,870	23,870	—
	間接経費	—	3,412	3,412	—
地方公共団体	直接経費	683	31,343	32,026	—
	間接経費	—	3,156	3,156	—
独立行政法人	直接経費	120,817	490,521	411,788	199,550
	間接経費	—	122,084	121,390	693
国立大学法人	直接経費	—	4,598	4,598	—
	間接経費	—	1,379	1,379	—
株式会社等	直接経費	6,461	4,807	11,088	181
	間接経費	—	1,234	1,234	—
その他	直接経費	—	54,463	50,482	3,980
	間接経費	—	9,349	9,349	—
合計	直接経費	127,962	609,605	533,855	203,711
	間接経費	—	140,617	139,923	693

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	16,385	16,385	—
	間接経費	—	1,843	1,843	—
独立行政法人	直接経費	—	3,532	3,532	—
	間接経費	—	488	488	—
国立大学法人	直接経費	100	1,000	1,100	—
	間接経費	—	300	300	—
株式会社等	直接経費	159,155	359,683	347,892	170,946
	間接経費	—	115,470	107,632	7,838
その他	直接経費	9,833	20,539	29,575	796
	間接経費	—	1,711	1,711	—
合 計	直接経費	169,088	401,139	398,484	171,743
	間接経費	—	119,812	111,974	7,838

注1) 間接経費のうち6,240千円は戦略的産学連携経費が含まれております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	3,434	3,434	—
	間接経費	—	77	77	—
地方公共団体	直接経費	—	7,235	7,235	—
	間接経費	—	307	307	—
独立行政法人	直接経費	388	89,479	89,868	—
	間接経費	—	4,509	4,509	—
国立大学法人	直接経費	—	67,703	67,703	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,311	53,024	42,853	22,481
	間接経費	—	7,113	7,113	—
その他	直接経費	1,735	7,392	9,128	—
	間接経費	—	185	185	—
合 計	直接経費	14,436	228,268	220,223	22,481
	間接経費	—	12,193	12,193	—

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 761,734 ) 224,508	549	
特別推進研究	( 34,700 ) 10,410	2	
挑戦的研究	( 67,650 ) 20,295	41	
新学術領域研究	( 24,800 ) 7,440	7	
学術変革領域研究	( 33,610 ) 10,020	16	
基盤研究	( 546,183 ) 155,273	425	
若手研究	( 26,897 ) 7,350	30	
研究活動スタート支援	( 4,864 ) 1,334	5	
奨励研究	( 793 ) —	2	
研究成果公開促進費	( 1,000 ) —	2	
特別研究員奨励費	( 5,400 ) 690	6	
国際共同研究加速基金	( 15,835 ) 11,694	13	
合 計	( 761,734 ) 224,508	549	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	3,740
普通預金	4,771,617
当座預金	1,158,025
定期預金	69,241
合 計	6,002,625

(25) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	870,604
リース未払金	173,870
その他諸経費等にかかる未払金	
平井工業(株)	569,437
(株)浅沼組静岡営業所	321,399
サンワコムシスエンジニアリング(株)	244,310
(株)仁和工業	153,301
オザワ科学(株)	151,675
その他	1,415,164
小 計	2,855,287
合 計	3,899,762

(26) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。